

参 考 資 料

目次

法人概要

| | |
|----------------------------------|---|
| 雇用・能力開発機構の概要、施設一覧 | 1 |
| 雇用・能力開発機構 組織図 | 2 |
| 独立行政法人整理合理化計画 雇用・能力開発機構に関する様々な指摘 | 3 |
| 労働保険と雇用・能力開発機構 | 4 |
| 雇用情勢の変動と雇用・能力開発機構 | 5 |

職業訓練

| | |
|------------------------------|---|
| 地方・民間との競合（職業訓練施設） | 6 |
| 「都道府県」と「雇用・能力開発機構」との比較（訓練生数） | 7 |

職業能力開発総合大学校

| | |
|--------------------------|----|
| 職業能力開発総合大学校と指導員資格 | 8 |
| 技術の変化に応じた職業訓練指導員の能力の再研修 | 9 |
| ものづくり大学と職業能力開発総合大学校等（比較） | 10 |

職業能力開発大学校・短期大学校（ポリテクカレッジ）

| | |
|--------------------|----|
| 学卒者訓練（ポリテクカレッジ）の現状 | 11 |
|--------------------|----|

その他職業訓練関連

| | |
|--------------|----|
| 地域職業訓練センター施設 | 12 |
|--------------|----|

助成金等

| | |
|---------|----|
| 助成金支給業務 | 13 |
|---------|----|

ジョブカード・技能者育成資金

| | |
|----------------|----|
| ジョブ・カードの内容と対象者 | 14 |
| 技能者育成資金 | 15 |

勤労者財形

| | |
|-----------|----|
| 勤労者財産形成業務 | 16 |
|-----------|----|

雇用促進住宅

| | |
|-----------|----|
| 雇用促進住宅の売却 | 17 |
|-----------|----|

機構への批判（勤労者福祉施設、アビリティーガーデン等）

| | |
|----------------------|----|
| 勤労者福祉施設の整理（～平成17年度末） | 18 |
|----------------------|----|

他の法人

| | |
|------------------------|----|
| 労働関係 主な独立後行政法人（雇用保険関係） | 19 |
| 職業能力開発関係の他の法人 | 20 |

審議会・会計検査院等からの指摘事項

| | |
|-------------------------|----|
| 雇用・能力開発機構に係る指摘①（職業訓練関係） | 21 |
| 雇用・能力開発機構に係る指摘②（職業訓練関係） | 22 |

私のしごと館

| | |
|-------------|----|
| 私のしごと館について | 23 |
| 私のしごと館の民間委託 | 24 |

その他

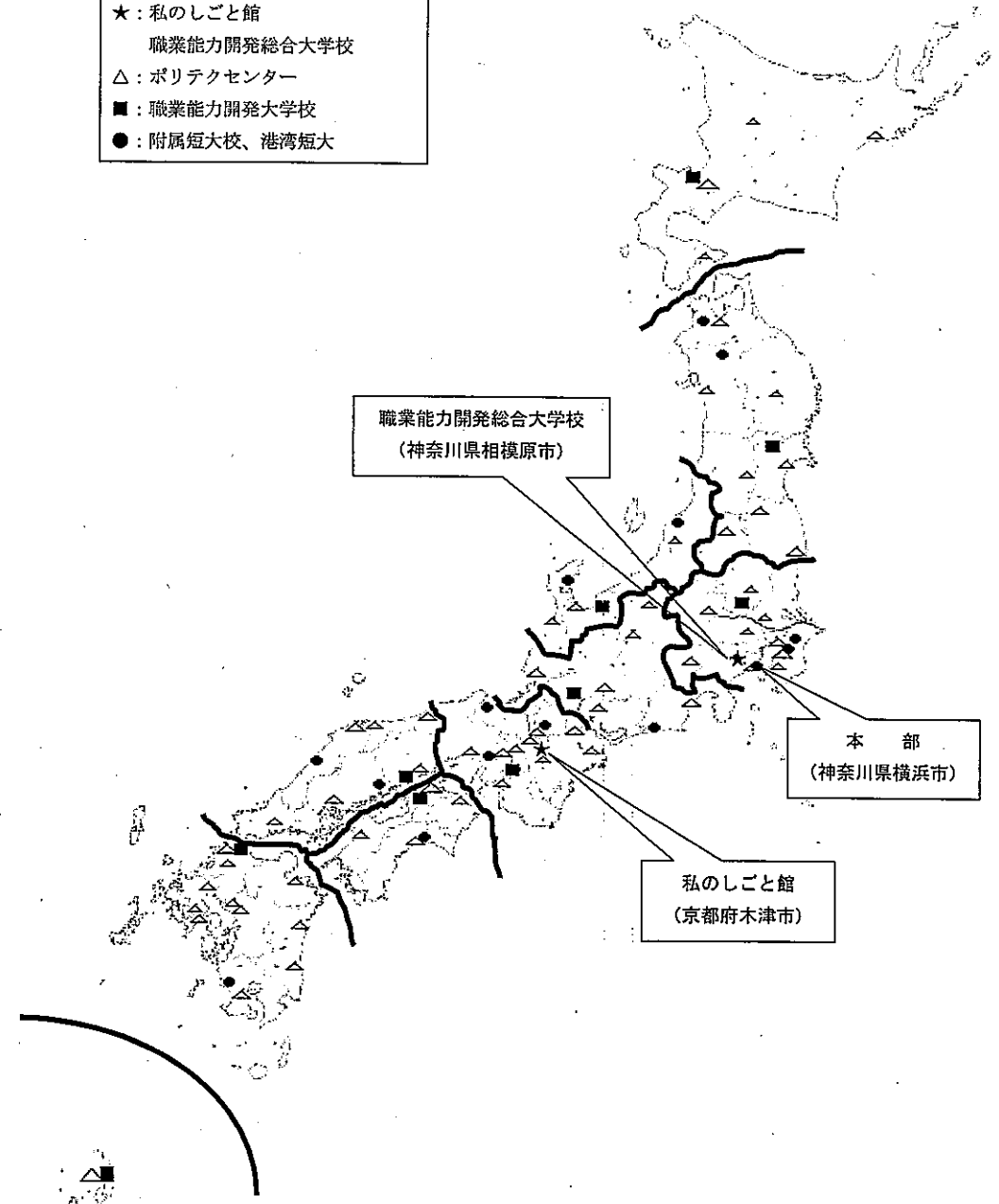
| | |
|------------------------------|----|
| 行政減量・効率化有識者会議について | 25 |
| 行政減量・効率化有識者会議（第49回、第51回）議事概要 | 26 |
| 行政減量・効率化有識者会議（第52回）議事概要 | 27 |
| 行政減量・効率化有識者会議（第54回）議事概要 | 28 |

雇用・能力開発機構 施設一覧

雇用・能力開発機構の概要

| |
|---|
| 1. 所在地 |
| 神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8 日石横浜ビル |
| 2. 沿革 |
| 昭和36年7月 雇用促進事業団 → 平成11年10月 雇用・能力開発機構 → 平成16年3月 独立行政法人雇用・能力開発機構 |
| 3. 理事長 |
| 丸山 誠 (元日本電気株式会社顧問) |
| 4. 役職員数 (平成19年4月) |
| 役員：6名 (うち常勤6名) 職員：3,959名 |
| 5. 予算額・国の財政支出額 (平成19年度当初) |
| 予算額：579,365百万円 国の財政支出額：117,471百万円 |
| 6. 事務・事業の概要 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 職業能力開発業務 (職業訓練業務、私のしごと館業務) ・ 雇用開発業務 (助成金支給業務、相談等業務) ・ 勤労者財産形成促進業務 |

- ★：私のしごと館
職業能力開発総合大学校
△：ポリテクセンター
■：職業能力開発大学校
●：附属短大校、港湾短大



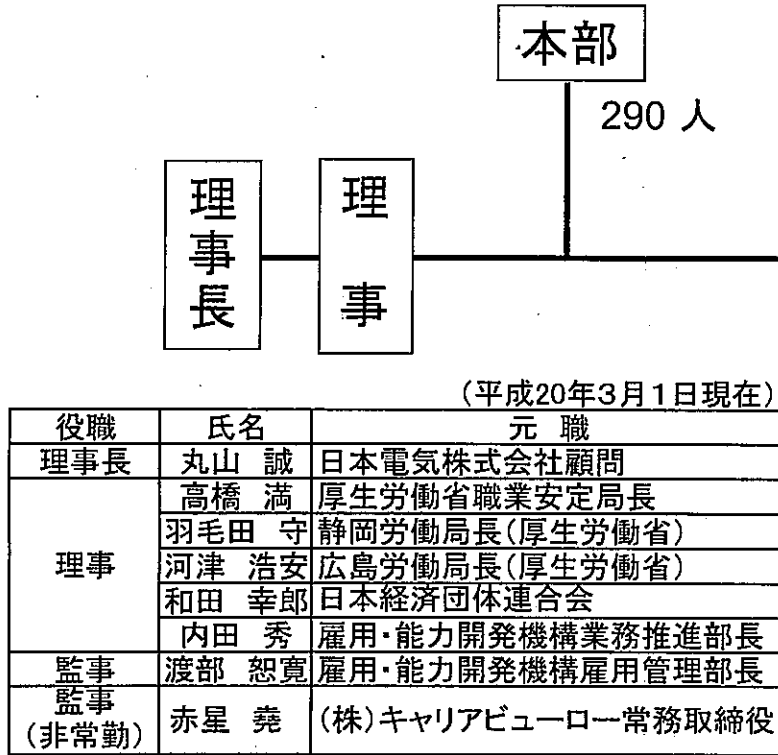
雇用・能力開発機構 組織図

業務

職員数: 3,959人 (平成19年4月1日現在)

ラスパイレス指数(対国家公務員): 109.8

予算額 5,794億円(うち国の財政支出 1,175億円)



(平成20年3月1日現在)

職業能力開発総合大学校 1校
295人
(うち教員172人)

公共職業能力開発施設 73所
2,742人
(うち教員1,895人)

職業能力開発促進センター^{61所}
(ポリテクセンター) 1,698人

職業能力開発大学校・短期大学校^{11校}
(ポリテクカレッジ) 999人

アビリティガーデン^{1所}
45人

私のしごと館 1所
33人

都道府県センター 47所
599人

指導員養成

職業訓練業務

離職者訓練
在職者訓練

学卒者訓練

疑似職業体験

助成金・雇用相談

技能者育成資金

勤労者財形業務

雇用促進住宅

[本部]
神奈川県横浜市桜木町1-1-8

[沿革]
昭36 雇用促進事業団(特殊法人)
平11 雇用・能力開発機構(名称変更)
平16 独立行政法人化

[主な業務]
①職業訓練業務、②助成金支給業務、③勤労者財産形成促進業務 など

独立行政法人整理合理化計画

(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)

(別表) 抜粋

| | |
|-----------|---|
| 雇用・能力開発機構 | <p>事務及び事業の見直し</p> <p>【職業能力開発業務（職業訓練業務）及び関連業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職業訓練業務については、民間で実施していない訓練に特化し、PDCA サイクルにより、訓練コースの改廃等を通じた効率化を図る。 <p>【雇用開発業務（助成金支給業務）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○助成金支給業務については、予算に比して助成件数や助成金額等の実績の乏しい助成金を廃止するなど、助成金の削減・抑制を図る。 <p>【勤労者財産形成業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○勤労者財産形成業務については、利用件数の減少等の状況を踏まえ、事業項目の廃止縮減等、財形融資制度の見直しを行うとともに組織の移管を図る。 <p>組織の見直し</p> <p>【法人形態の見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○法人形態の在り方については、雇用のセーフティネットとしての職業能力開発施設の設置・運営業務について、ものづくり分野を重点に、地域の民間では実施していないものに特化すると観点から、その必要性について評価を行い、その結果を踏まえ、法人自体の存廃について1年を目途に検討を行う。 <p>【組織体制の抜本的見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○私のしごと館については、運営を包括的に民間に委託し、第三者委員会による外部評価を実施し、その結果を踏まえて、1年以内に存廃を含めその在り方について検討を行う。 ○生涯職業能力開発促進センター（アビリティガーデン）については、廃止する。 ○職業能力開発総合大学校については、今後の指導員需要に応じ、訓練科の再編、定員の削減等運営の在り方を抜本的に見直す。 ○大胆な業務の見直しを行うことにより、全体としてできる限り大幅な職員削減を行い、組織のスリム化を図る。 <p>運営の効率化及び自律化</p> <p>【雇用促進住宅の売却の加速化、随意契約の見直し等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○雇用促進住宅の売却については、進ちよく状況が十分でない現状が見られることから、中期目標に定められた廃止予定住宅数について、全住宅数の2分の1程度に前倒して廃止決定するとともに、売却業務を民間等に委託するなど、売却を加速化するための具体的方策を速やかに講ずる。 ○雇用促進住宅の管理運営に係る（財）雇用振興協会への委託業務については、随意契約を改め、平成20年度はブロック単位、平成21年度以降は都道府県単位ごとの競争性のある入札方式へ移行するとともに、計画修繕の廃止などを通じ、委託額の大幅な削減を図る。 ○公務員入居者の速やかな完全退去を促す。 <p>【保有資産の見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○機構が保有する職員宿舎については、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成23年度末までに設立時と比して4割を超える施設の廃止を行う。木造（戸建て）宿舎について、最終的に原則廃止する。あわせて、宿舎を含めた資産全体の管理体制を早急に整備する。 <p>【職業能力開発業務における自己収入の増大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自己負担の増額等の費用負担の見直しを実施する。 |
|-----------|---|

雇用・能力開発機構に関する様々な指摘

勤労者福祉施設(スパウザ小田原など)の安値売却

勤労者福祉施設 1970 施設(総工費 4 5 0 0 億円)を、総工費の 2.8% (約 1 3 0 億円)で売却

アビリティガーデン(生涯職業能力開発促進センター)の不採算

総工費 1 8 8 億円の職業訓練施設の衛星講座事業等が採算不振(毎回の受講者数平均 10 人弱)。

私のしごと館の巨額の総工費、毎年の赤字

総工費 5 8 0 億円を投入した職業体験施設。年間、収入 1 億円にも関わらず、経費 21 億円で赤字

職業能力開発総合大学校の職業訓練指導員就職率の低迷

職業能力開発総合大学校の卒業生のうち、約 9 0 % 以上が職業訓練指導員とは無関係の民間企業に就職

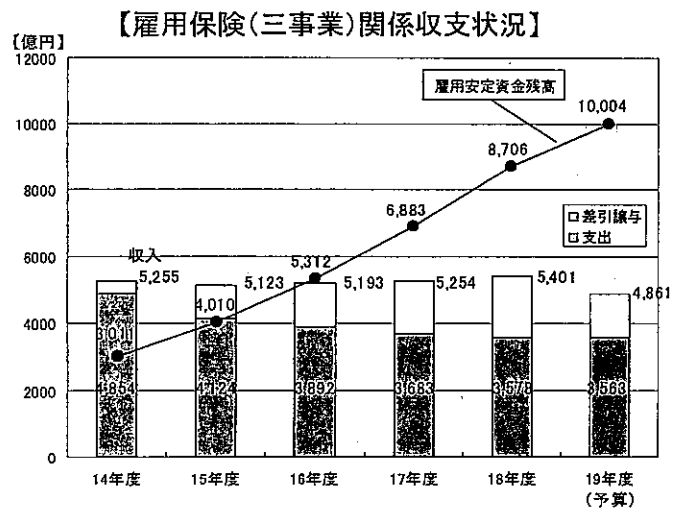
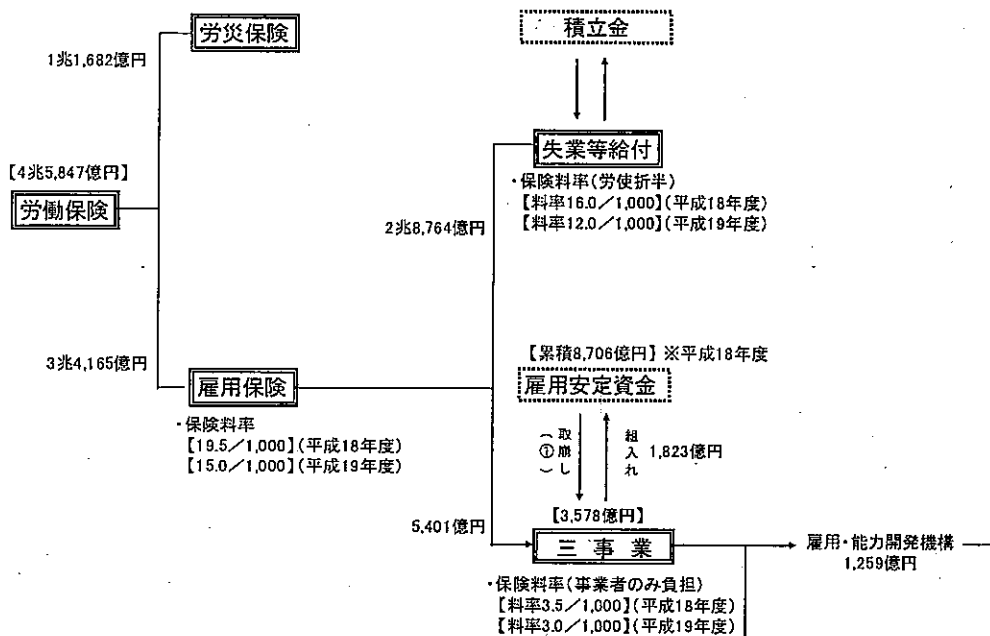
雇用促進住宅への公務員入居等

雇用促進住宅には公務員も入居。関連法人の役員には、退職公務員が就任し、収入額の 9 割以上は雇用・能力開発機構からの受注。

雇用・能力開発機構関係(法人本体)

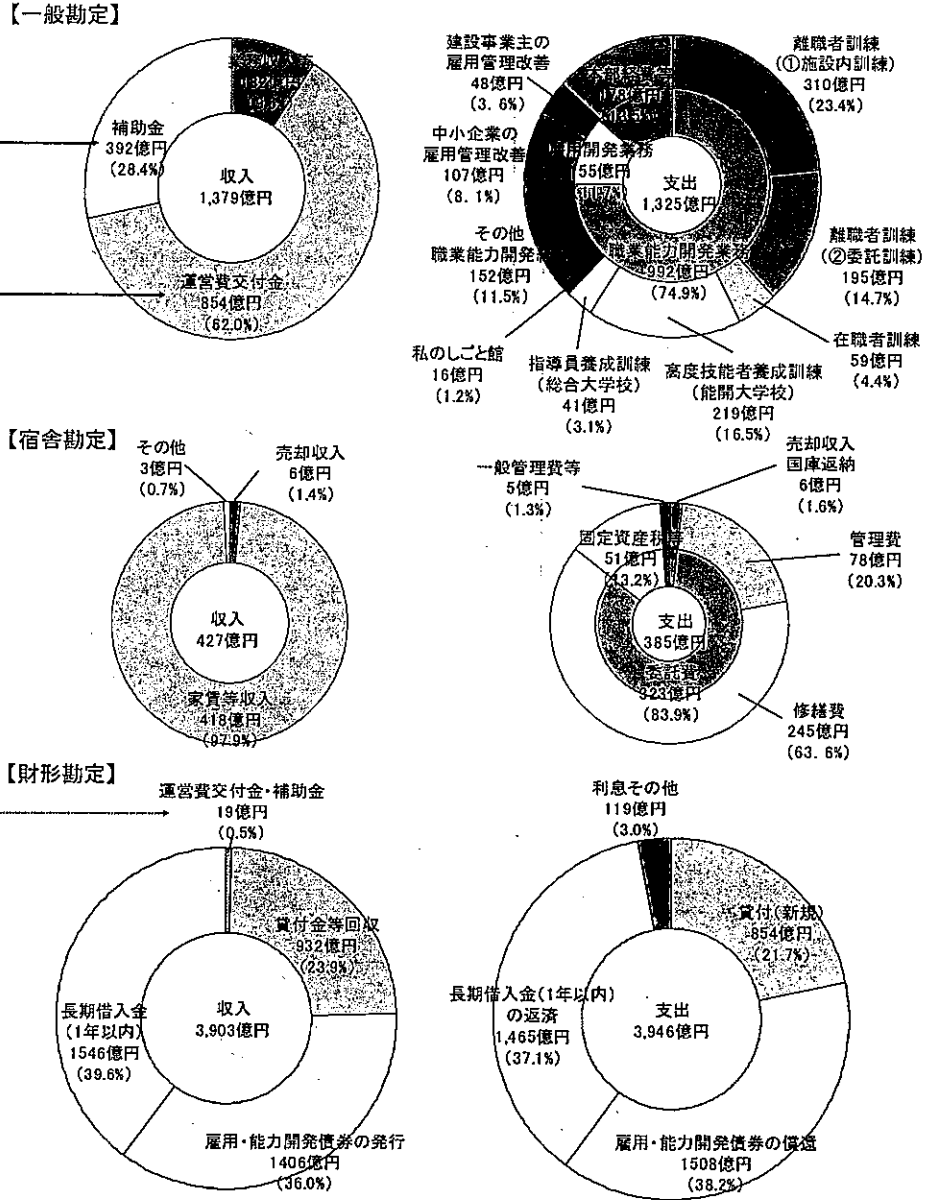
労働保険特別会計から雇用保険料による資金が雇用・能力開発機構等に出され、厚生労働省からの天下り先。

労働保険と雇用・能力開発機構



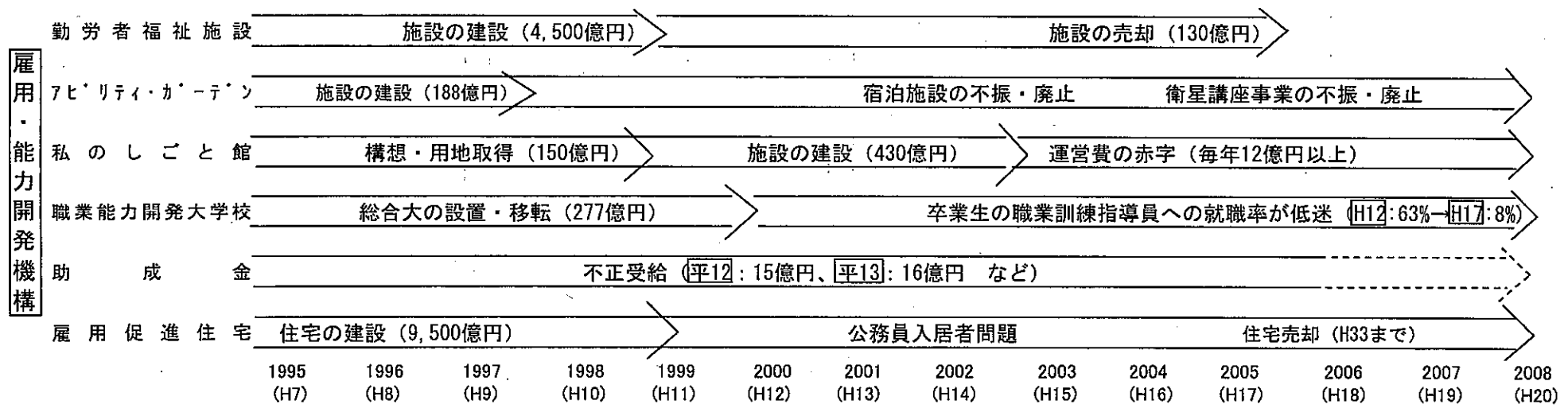
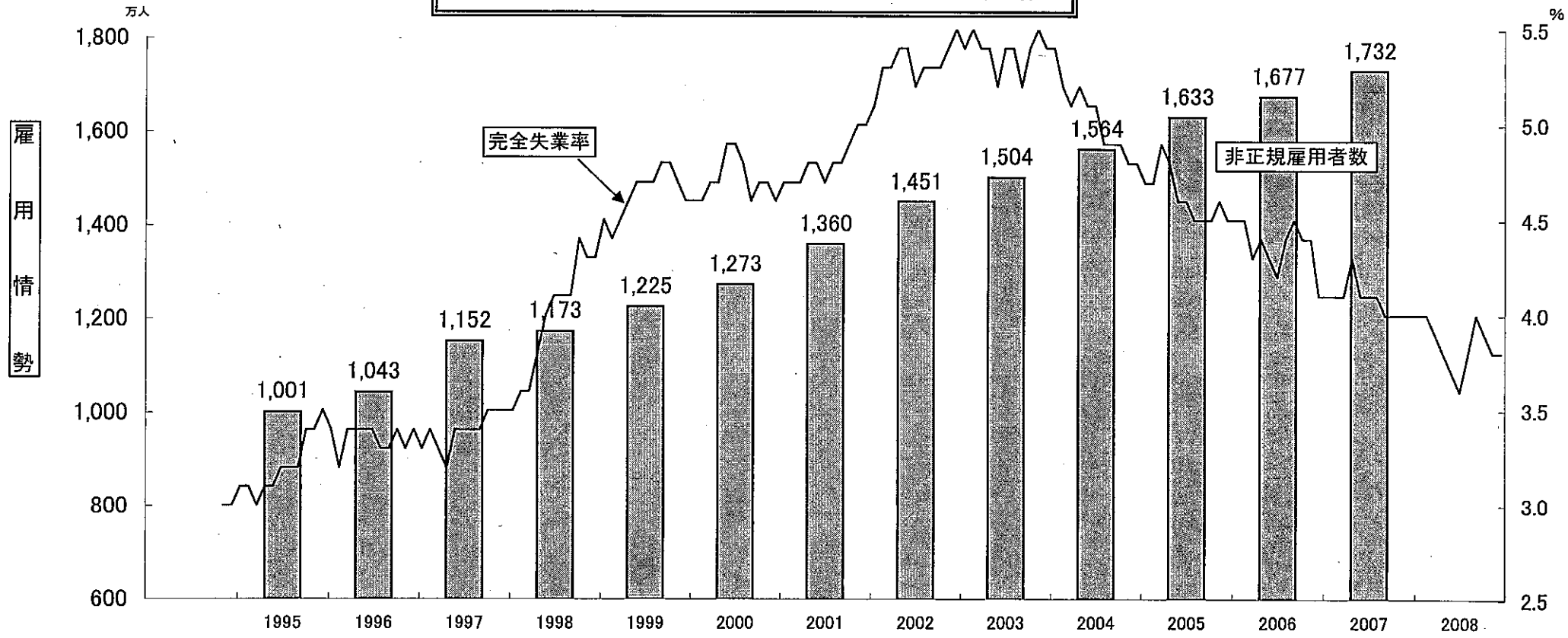
※「雇用保険三事業」: ①能力開発事業、②雇用安定事業、③雇用福祉事業(廃止)

【雇用・能力開発機構 平成18年度決算概要】



※ 金額は雇用・能力開発機構「平成18事業年度決算報告書」等より。

雇用情勢の変動と雇用・能力開発機構



地方・民間との競合（職業訓練施設）

○ 職業訓練施設等（設置数）

[全国]

| | ポリテクセンター (雇用・能力開発機構) | 公共職業 訓練施設 (都道府県立など) | 認定職業 訓練施設 【工業分野等】 (民間) | 専門学校 【工業分野等】 (民間) |
|-----|-------------------------|---------------------------|---------------------------------|-------------------------|
| 全 国 | 61 | 187 | 710 | 376 |

[うち東京都] 「東京都には雇用・能力開発機構のポリテクセンターは存在しない」

| | | | | |
|-----|---|----|----|----|
| 東京都 | 0 | 14 | 42 | 44 |
|-----|---|----|----|----|

* 「認定職業訓練施設」とは、

- ①事業主、②事業主の団体・連合団体、③職業訓練法人（共同して職業訓練を行う団体に対し、公的な法人格を付与するもの）、④職業能力開発協会、⑤民法法人、⑥労働組合などの民間主体が、都道府県知事の認定を受け、従業員に教育訓練を実施するために設立した施設。

* 「認定職業訓練施設」、「専門学校」は、書籍、HPから集計したもの。

* 生涯職業能力開発センター（アビリティガーデン）は除く。

「都道府県」と「雇用・能力開発機構」との比較(訓練生数)

【 雇用・能力開発機構 】

【 都 道 府 県 】

(平成18年度)

【民間】

学卒者訓練

※新卒者以外を含む

専門学校

| | |
|-------------------------|-------------|
| ポリテクカレッジ 0.8万人 (35%) | 1.5万人 (65%) |
|-------------------------|-------------|

就職率 98%

就職率 93%

在職者訓練

| | |
|-------------------------|-------------|
| ポリテクセンター 8.2万人 (57%) | 6.1万人 (43%) |
|-------------------------|-------------|

認定職業
訓練施設

離職者訓練

| 施設内 | | 委託訓練 | |
|----------------------------|-----------------|---------------|-----------------|
| ポリテクセンター 3.3万人 (19%) | 1.0万人 (5.8%) | 1.5万人 (9%) | 2.4万人 (1.4%) |

その他

就職率 82%

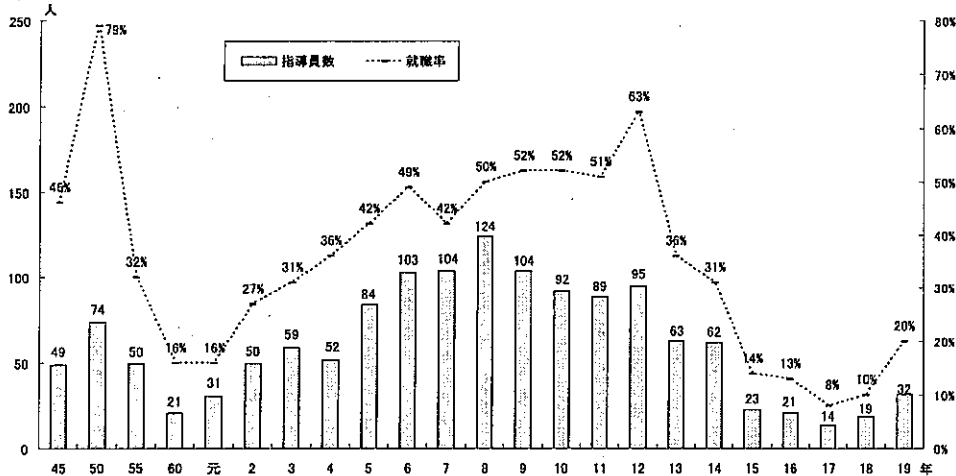
就職率 75%

- 機械科
- 一般事務科
- 溶接科
- 建築物設備管理科
- 住宅管理科
- 電気工事科
- など

- 機械科
- 情報ビジネス科
- 溶接科
- 建築科
- 造園科
- 介護サービス科
- など

職業能力開発総合大学校と指導員資格

○ 卒業生の職業訓練指導員への就職状況推移



- 指導員への就職数 (平成19年度) 32人 (就職率 約20%)
- 入学定員 200人

○ 職業能力開発総合大学校における経費

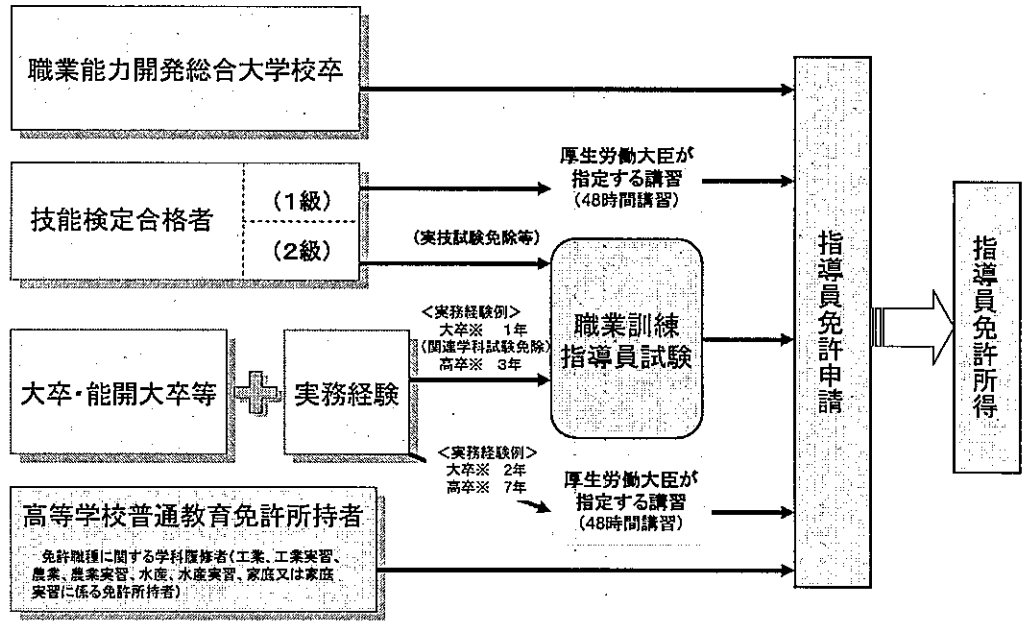
66億5,896万円 (平成18年度実績)

| 【内訳】 | 業務 | 金額 |
|------|---------------|------------|
| (1) | 職業訓練指導員の養成業務 | 32億7,669万円 |
| (2) | 職業訓練指導員の再訓練業務 | 7億574万円 |
| (3) | 調査研究業務 | 7億4,756万円 |
| (4) | 耐震工事等 | 10億6,528万円 |
| (5) | その他業務 (委託業務等) | 8億6,369万円 |

○ 実物資産 (平成18年度 B/S 価格)

約 277億円 (うち 土地 150億円、建物等 127億円)

職業訓練指導員免許取得ルート



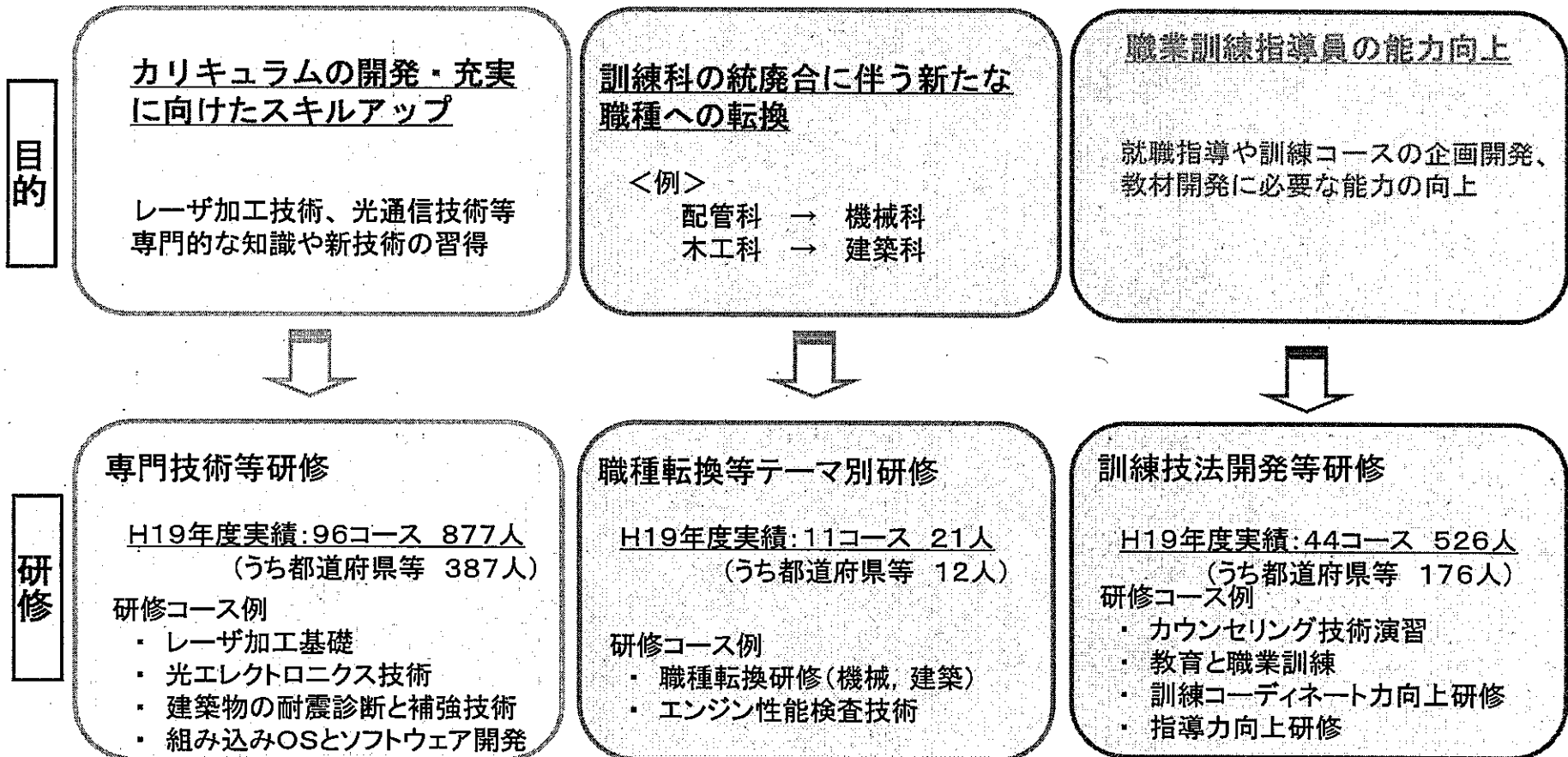
※ 免許職種に関する学科修了者

技術の変化に応じた職業訓練指導員の能力の再研修

職業能力開発総合大学校において、職業訓練指導員（機構、都道府県、民間）の専門性の拡大・レベルアップや新たな職種を担当するための研修を実施

→ 公共訓練指導員に対する年間の訓練実施数は、公共訓練指導員の総数の約1/4

○H19年度実績 151コース 1,424人（うち都道府県等 41%(575人) 機構 40% 民間 19%）



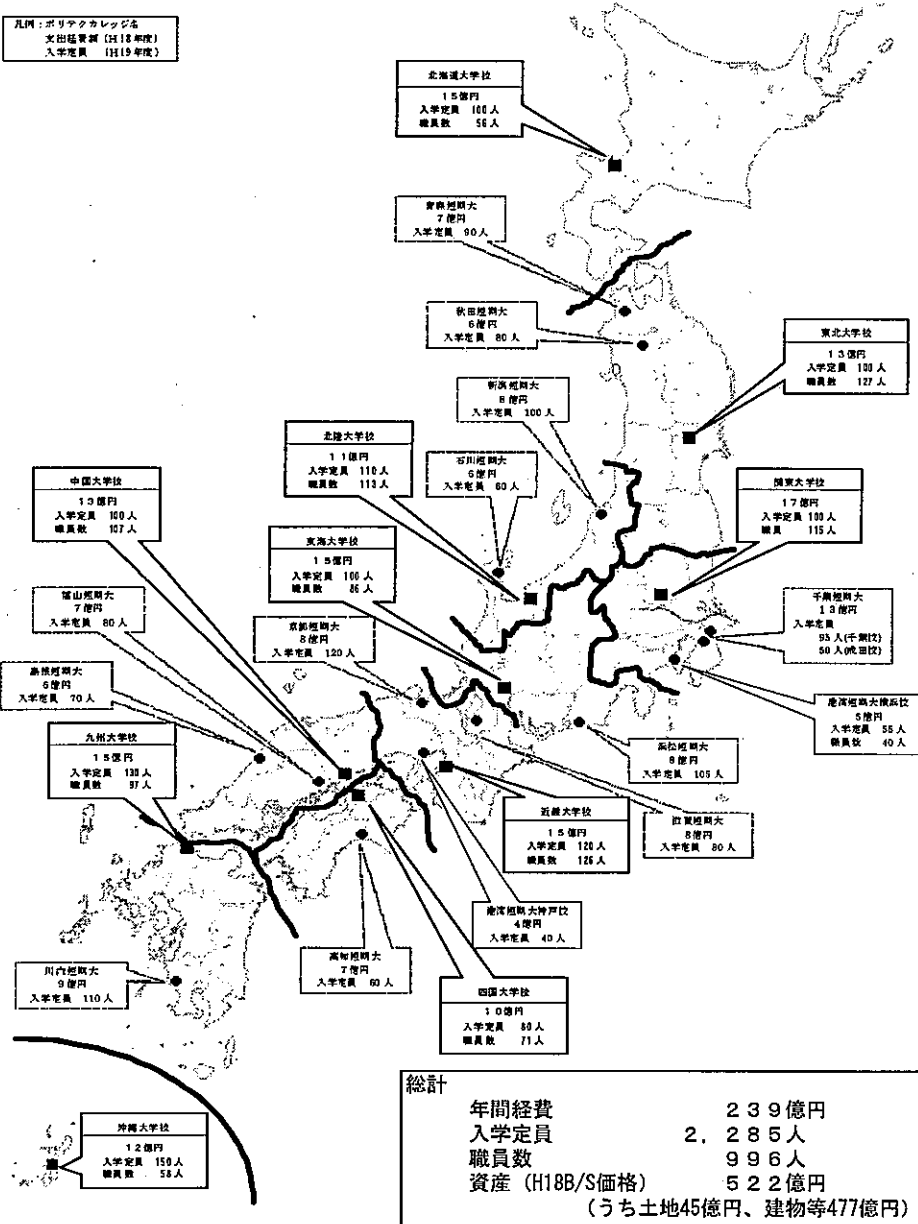
ものづくり大学と職業能力開発総合大学校等（比較）

| | ものづくり大学 | 職業能力開発総合大学校 | 職業能力開発大学校 (ポリテクカレッジ) | |
|--------|----------------------|--|---|---|
| 施設概要 | 設置主体 | 学校法人 国際技能工業機構 | 独立行政法人 雇用・能力開発機構 | |
| | 設置形態 | 私立大学 | 公共職業能力開発施設等 | |
| | 所在地 | 埼玉県 (行田市前谷 333) | 神奈川県 (相模原市橋本台 4-1-1) | 大学校 10 ※北海道、宮城、栃木、富山、岐阜、大阪、岡山、香川、福岡、沖縄 短期大学校 14 (併設 12 含む) ※青森、秋田、千葉、新潟、石川、静岡、滋賀、京都、島根、広島、高知、鹿児島、徳島、長門 |
| | 開校 | 2001年(平成13年)4月 | 1961年(昭和36年)4月 (昭和48年に所在地へ移転) | 2000年(平成12年)以降 短期大学校から大学校へ移行 |
| | 施設面積 | 建面積 約3万㎡ 敷地面積 約11万㎡ | 建面積 約4万㎡ 敷地面積 約24万㎡ | 1校平均 24校総計 建面積 約0.9万㎡ 21万㎡ 敷地面積 約5万㎡ 114万㎡ |
| | 総工費 | 約180億円 | 約149億円 | 約27億円(1校当り平均) ※648億円(24校の総計) |
| | 年間支出 | 約2.6億円 | 約6.7億円 | 約10億円(1校当り平均) ※239億円(24校の総計) |
| 収支等 | 年間自己収入 | 約1.8億円(授業料等) | 約7億円 | 約1億円(1校当り平均) ※27億円(24校の総計) |
| | 授業料 | 8.8万円(年間) | 約5.4万円(年間) | 3.9万円(年間) |
| | 入学定員 | 360人 製造技能工学学科:180人 建設技能工学学科:180人 (参考)大学院研究科 20人 | 200人(長期課程) 機械制御システム工学科 30人 精密機械システム工学科 30人 電気システム工学科 30人 電子システム工学科 30人 情報システム工学科 30人 通信システム工学科 30人 建築システム工学科 20人 (参考)研究課程 40人 | 約110人(1校当り平均) ※2,616人(24校の総計) (専門課程) 生産、制御、電子、建築、情報等の学科 |
| 入学卒業状況 | 就業年限 | 4年 | 4年 | 2年(専門課程)+2年(応用課程) |
| | 単位(時間) | 130単位(5,850時間) | 5,800時間 | 約5,600時間(4年間の計) |
| | 卒業生の進路状況 (進学者を除く) | 就職希望者中 96% (240人) ※トヨタ自動車、アイシン精機、三井造船、日立製作所、鹿島建設、東急建設他 | 職業訓練指導員への就職率 約10~20% 就職率(民間企業を含む) 95% | 就職率 98% 就職先は地元中小企業が中心 |
| | 教職員数(常勤) | 71人 教員47人、事務職員24人 | 210人 教員101人、事務職員109人 | 約42人(1校当り平均) 996人(24校の総計) |

学卒者訓練(ポリテクカレッジ)の現状

ポリテクカレッジ(職業能力開発大学校、短大校)一覧

凡例：ポリテクカレッジ名
 文田延等(218年度)
 入学定員(1119年度)



総計

| | |
|---------------------|--------|
| 年間経費 | 239億円 |
| 入学定員 | 2,285人 |
| 職員数 | 996人 |
| 資産(H18B/S価格) | 522億円 |
| (うち土地45億円、建物等477億円) | |

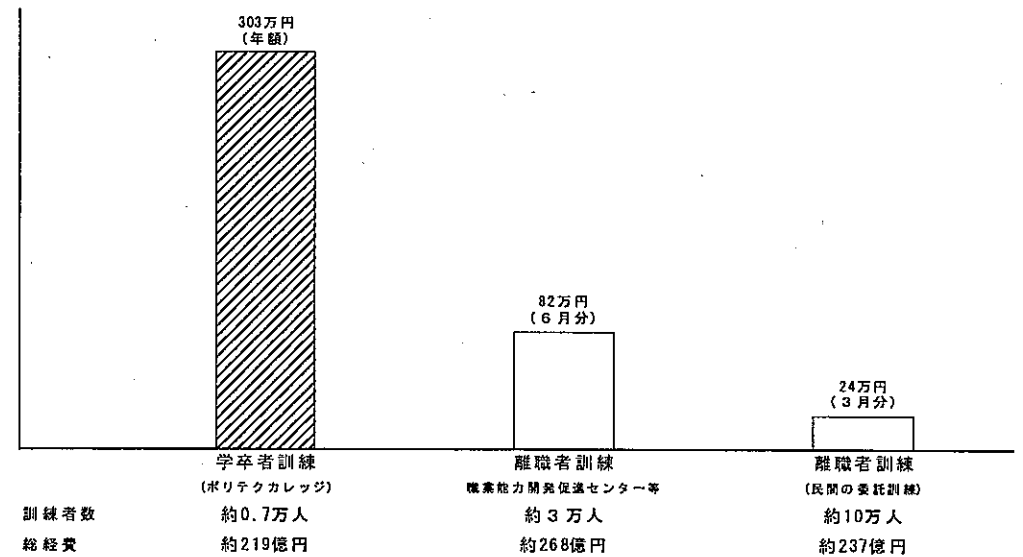
(1)高等学校卒業者のうち「公共職業能力開発施設等」に入学する者の割合
 平成19年3月の卒業生(高等学校(全日制課程・定時制課程))

| | | | | |
|------------------|------------------|-------------|------------------|-------------|
| 114万7千人 | | | | |
| 大学等進学者 | 専門学校進学者 | 専修学校一般 | 就職者 | その他 |
| 58万7千人 (5.1%) | 19万3千人 (1.7%) | 7万人 (7%) | 21万1千人 (1.8%) | 7万人 (7%) |

公共職業能力開発施設等入学者
 0.7万人(0.7%)
 [雇用・能力開発機構と都道府県の両方を含む]

出展：「学校基本調査」より作成

(2)職業訓練に係る1人当りの経費



地域職業訓練センター施設

3. 施設一覧

1. 施設の内容

雇用・能力開発機構が設置し、
運営を外部に委託して、各種職業
訓練を実施する事業主・事業主団
体等に場を提供するもの

2. 施設の概要

| |
|------------|
| 施 設 数 |
| 82 |
| 簿価（H18年度末） |
| 136億円 |

| 施設名 | 道府県名 | 所在地 |
|----------------|------|-------|
| 北見地域職業訓練センター | 北海道 | 北見市 |
| 釧路地域職業訓練センター | | 釧路市 |
| 苫小牧地域職業訓練センター | | 苫小牧市 |
| 中空知地域職業訓練センター | 青森 | 滝川市 |
| 八戸地域職業訓練センター | | 八戸市 |
| 五所川原地域職業訓練センター | 岩手 | 五所川原市 |
| 盛岡地域職業訓練センター | | 盛岡市 |
| 二戸地域職業訓練センター | 岩手 | 二戸市 |
| 両磐地域職業訓練センター | | 一関市 |
| 胆江地域職業訓練センター | 宮城 | 奥州市 |
| 大崎地域職業訓練センター | | 大崎市 |
| 仙南地域職業訓練センター | 宮城 | 柴田町 |
| 仙台地域職業訓練センター | | 仙台市 |
| 大曲地域職業訓練センター | 秋田 | 大仙市 |
| 本庄由利地域職業訓練センター | | 由利本庄市 |
| 大館地域職業訓練センター | 秋田 | 大館市 |
| 長井地域職業訓練センター | | 長井市 |
| 河北地域職業訓練センター | 山形 | 河北町 |
| 東根地域職業訓練センター | | 東根市 |
| 鶴岡地域職業訓練センター | 福島 | 鶴岡市 |
| 郡山地域職業訓練センター | | 郡山市 |
| 白河地域職業訓練センター | 茨城 | 白河市 |
| 筑西地域職業訓練センター | | 桜川市 |
| 大田原地域職業訓練センター | 栃木 | 大田原市 |
| 鹿沼地域職業訓練センター | | 鹿沼市 |
| 伊勢崎地域職業訓練センター | 群馬 | 伊勢崎市 |
| 桐生地域職業訓練センター | | 桐生市 |
| 千葉地域職業訓練センター | 千葉 | 千葉市 |
| 松戸地域職業訓練センター | | 松戸市 |
| 野田地域職業訓練センター | 神奈川 | 野田市 |
| 横浜地域職業訓練センター | | 横浜市 |
| 新潟地域職業訓練センター | 新潟 | 新潟市 |
| 魚沼地域職業訓練センター | | 南魚沼市 |
| 上越地域職業訓練センター | 富山 | 上越市 |
| 魚津地域職業訓練センター | | 魚津市 |
| 砺波地域職業訓練センター | 富山 | 砺波市 |
| 富山地域職業訓練センター | | 富山市 |
| 金沢地域職業訓練センター | 石川 | 金沢市 |
| 武生地域職業訓練センター | | 越前市 |
| 大野地域職業訓練センター | 福井 | 大野市 |
| 山梨地域職業訓練センター | | 甲府市 |
| 長野地域職業訓練センター | 長野 | 長野市 |
| 中野地域職業訓練センター | | 中野市 |

| 施設名 | 道府県名 | 所在地 |
|----------------|------|-------|
| 大垣地域職業訓練センター | 岐阜 | 大垣市 |
| 浜北地域職業訓練センター | | 浜松市 |
| 湖西地域職業訓練センター | 静岡 | 湖西市 |
| 駿東地域職業訓練センター | | 御殿場市 |
| 一宮地域職業訓練センター | 愛知 | 一宮市 |
| 愛知地域職業訓練センター | | 名古屋市 |
| 豊橋地域職業訓練センター | 愛知 | 豊橋市 |
| 岡崎地域職業訓練センター | | 岡崎市 |
| 衣浦地域職業訓練センター | 三重 | 高浜市 |
| 鈴鹿地域職業訓練センター | | 鈴鹿市 |
| 湖南地域職業訓練センター | 滋賀 | 草津市 |
| 丹後地域職業訓練センター | | 京丹後市 |
| 城南地域職業訓練センター | 京都 | 宇治市 |
| 大阪地域職業訓練センター | | 大阪市 |
| 西脇地域職業訓練センター | 兵庫 | 西脇市 |
| 姫路地域職業訓練センター | | 姫路市 |
| 新宮地域職業訓練センター | 和歌山 | 新宮市 |
| 田辺地域職業訓練センター | | 田辺市 |
| 中紀地域職業訓練センター | 島根 | 日高町 |
| 島根中央地域職業訓練センター | | 大田市 |
| 島根東部地域職業訓練センター | 広島 | 安来市 |
| 東広島地域職業訓練センター | | 東広島市 |
| 福山地域職業訓練センター | 広島 | 福山市 |
| 広島北部地域職業訓練センター | | 三次市 |
| 防府地域職業訓練センター | 山口 | 防府市 |
| 鳴門地域職業訓練センター | | 徳島 |
| 香川地域職業訓練センター | 香川 | 鳴門市 |
| 高知地域職業訓練センター | | 高松市 |
| 久留米地域職業訓練センター | 高知 | 高知市 |
| 豊前地域職業訓練センター | | 福岡 |
| 北九州地域職業訓練センター | 福岡 | 久留米市 |
| 長崎地域職業訓練センター | | 豊前市 |
| 熊本地域職業訓練センター | 長崎 | 北九州市 |
| 大分地域職業訓練センター | | 時津町 |
| 宮崎地域職業訓練センター | 熊本 | 熊本市 |
| 延岡地域職業訓練センター | | 大分 |
| 大分地域職業訓練センター | 大分 | 大分市 |
| 宮崎地域職業訓練センター | | 宮崎 |
| 延岡地域職業訓練センター | 宮崎 | 宮崎市 |
| 鹿児島地域職業訓練センター | | 延岡市 |
| 川内地域職業訓練センター | 鹿児島 | 霧島市 |
| 那覇地域職業訓練センター | | 薩摩川内市 |
| 那覇地域職業訓練センター | 沖縄 | 那覇市 |
| 計 | | 40道府県 |

助成金支給業務

○ 助成金（全体） 支給実績 153億円（平成18年度）

【雇用改善一般施策】

| | 中小企業基盤人材確保助成金等 | 建設教育訓練助成金等 |
|-----------------|--|--|
| 概 要 | 雇用管理改善等を図るための雇用管理、福利厚生、新分野進出等に伴う労働者の雇入れ等を行う中小企業の事業主等に対する助成 | 雇用管理改善等を図るための教育訓練や福祉厚生等を行う建設業の事業主等に対する助成 |
| 支給額 | <p>【新分野進出等に係る基盤助成金】</p> <p>基盤人材の雇入れ・・・140万円/人 (210万円/人)</p> <p>一般労働者の雇入れ・・・30万円/人 (40万円/人)</p> <p style="text-align: right;">等</p> | <p>【就業機会確保事業】</p> <p>・経費の一部補助・実施に要した経費の1/2</p> <p>・賃金の一部補助・賃金算定額の1/2</p> <p style="text-align: right;">等</p> <p>【技能実習】</p> <p>・経費の一部補助 20万円/日</p> <p>・賃金の一部補助 5,000円/日</p> <p style="text-align: right;">等</p> |
| 支給実績 (H18決算) | 5,397件 57億円 | 41,155件 35億円 |

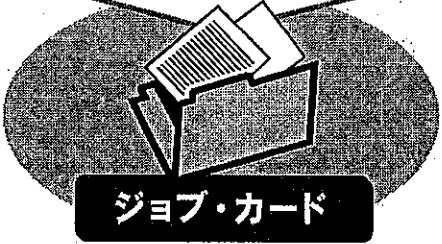
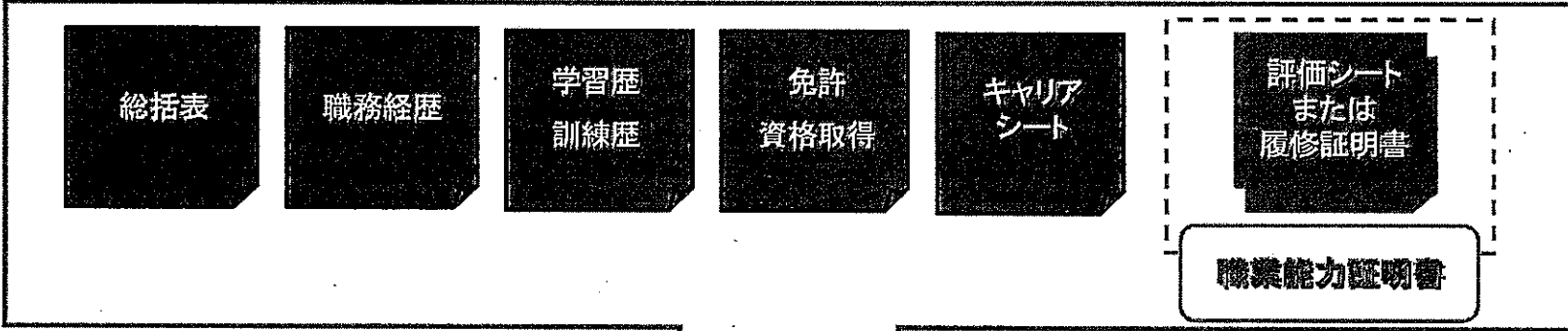
【職業能力開発施策】

| | キャリア形成促進助成金 |
|--|---|
| | 労働者のキャリア形成、職業能力の開発及び向上の促進を図るための教育訓練や能力評価等を行う事業主に対する助成 |
| | <p>【訓練等支援給付金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練に要した経費の1/2 ・ 訓練実施時間に応じて支払った賃金の1/2 <p style="text-align: right;">等</p> <p>【職業能力評価推進給付金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職業能力検定受験料の3/4相当額 ・ 職業能力検定受験時間に応じて支払った賃金の3/4相当額 <p style="text-align: right;">等</p> |
| | 14,901件 60億円 |

○ 予算・決算の推移

| | H17 | | H18 | |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| | 予算 | 決算 | 予算 | 決算 |
| 助成金（全体） | 320億円 | 160億円 | 191億円 | 153億円 |

ジョブ・カードの内容と対象者



ファイル全体を『ジョブ・カード』と総称。
ハローワーク等でのキャリア・コンサルティング時にキャリア・コンサルタントが確認・記載することにより、作成される。

『ジョブ・カード』は求職者のうち
交付を希望する者を対象 (※)
5年で100万人を目標

プログラムの修了者に対しては、『職業能力証明書』(「評価シート」または「履修証明書」)を交付。

『職業能力証明書』は
プログラム修了者のみを対象
5年で40万人を目標

(※) ジョブ・カードの交付方法・対象者については、導入後の実績等を踏まえ、必要な限定的暫定措置を講じることがあり得る。

技能者育成資金

【技能者育成資金と奨学金（比較）】

1. 目的：

公共職業能力開発施設の行う職業訓練を受けることが困難な訓練生を対象に、雇用・能力開発機構が無利子または有利子、無担保で融資し、訓練生の経済的な負担の軽減を図り職業訓練を受けることを容易にすることを目的とする。

2. 貸付実績（平成 18 年度）：

貸付額： 14 億円 （貸付総残高 約 290 億円）

貸付人数：2,738 人 （要返還人数 約 11 万人）

3. 貸付額

| | 貸与金額 |
|-------------------|----------------------|
| 第 1 種（無利子） | 月額 18,200 円～85,000 円 |
| 第 2 種（有利子：年 3.0%） | 月額 40,000 円～47,600 円 |

| | | 技能者育成資金 (雇用・能力開発機構) | 奨学金 (日本学生支援機構) |
|-----------------------|------------|---|---|
| 対象者 | | 公共職業能力開発施設の訓練生 | 大学等の学生・生徒 |
| 要件 | 成績要件 | 有 | 有 |
| | 所得（世帯年収）要件 | 無利子：930 万円程度 有利子：1,210 万円程度 | 無利子：951 万円程度 有利子：1,292 万円程度 |
| 貸与月額 | 無利子 | ・長期課程の指導員訓練（自宅生）：42,000 円 ・研究課程等の指導員訓練：85,000 円 など | ・国立大学（自宅生）：45,000 円 ・大学院（修士課程）：88,000 円 など |
| | 有利子 | ・長期課程の指導員訓練：40,000 円 など | ・大学：3 万、5 万、8 万、10 万から選択 |
| 採択率 (新規貸付者数／申請者数) | | 81.2% (1,318 人 / 1,623 人) | 90.5% (229,690 人 / 253,937 人) |
| 貸与者比率 (貸付者総数／全対象者) | | 1.4% (2,738 人 / 194,218 人) | 25.8% (988,727 人 / 3,827,603 人) |
| 担保 | | 無担保 | 必要 |
| 主な返還方法 | | 年賦 | 月賦 |
| 貸付 (H18) | 無利子 | 12 億 6 千万円、2,418 人 | 2,524 億円、37 万人 |
| | 有利子 | 1 億 6 千万円、320 人 | 5,293 億円、63 万人 |
| | 固定金利 | 年 3.0% | 年 1.6% |
| 回収 (H18) | 要返還額 | 19 億円 | 2,855 億円 |
| | 回収額 | 10 億円 | 2,240 億円 |
| | 回収率 | 50.8% (87.1%) ※ | 78.5% (93.7%) ※ |

※ () 内は、当該年度返還期到来分

勤労者財産形成業務

(1) 財形持家融資

財形貯蓄を行っている勤労者に対し、事業主等を通じて、住宅資金（建設、購入、改良）の転貸融資を行う。

（平成18年度）

3,728件 836億円

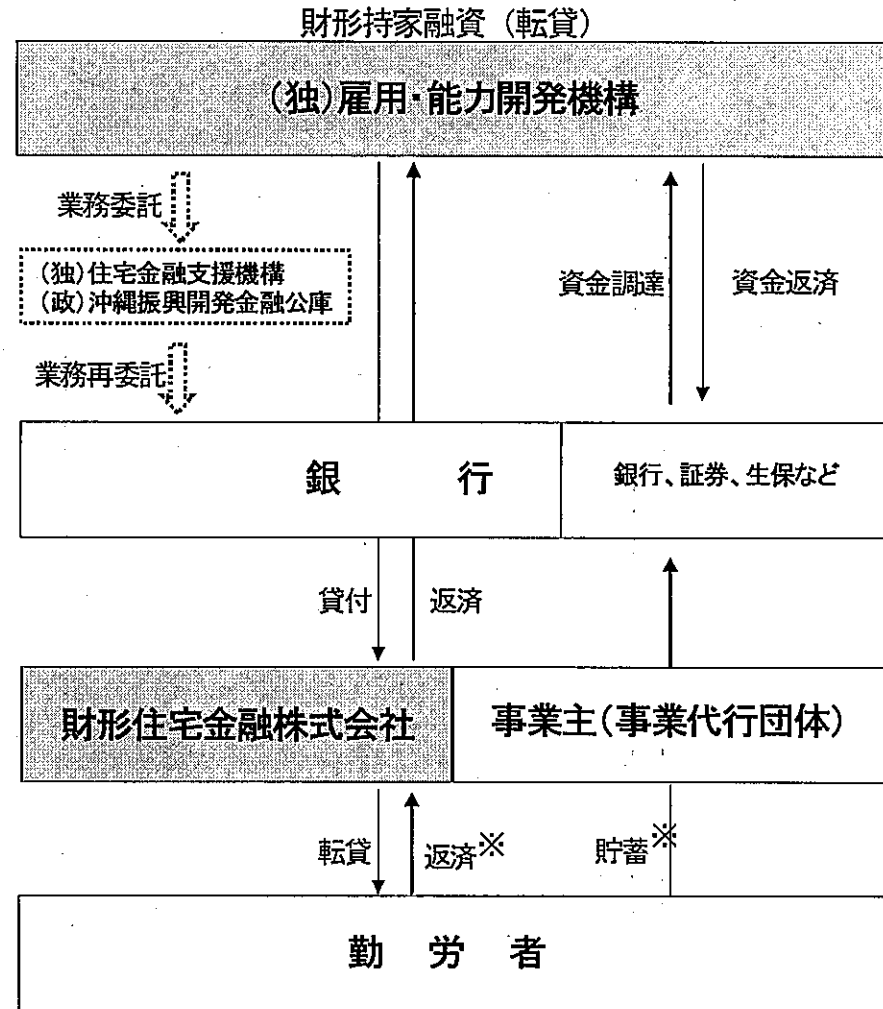
総貸付残高
約8,600億円

(2) 財形教育融資

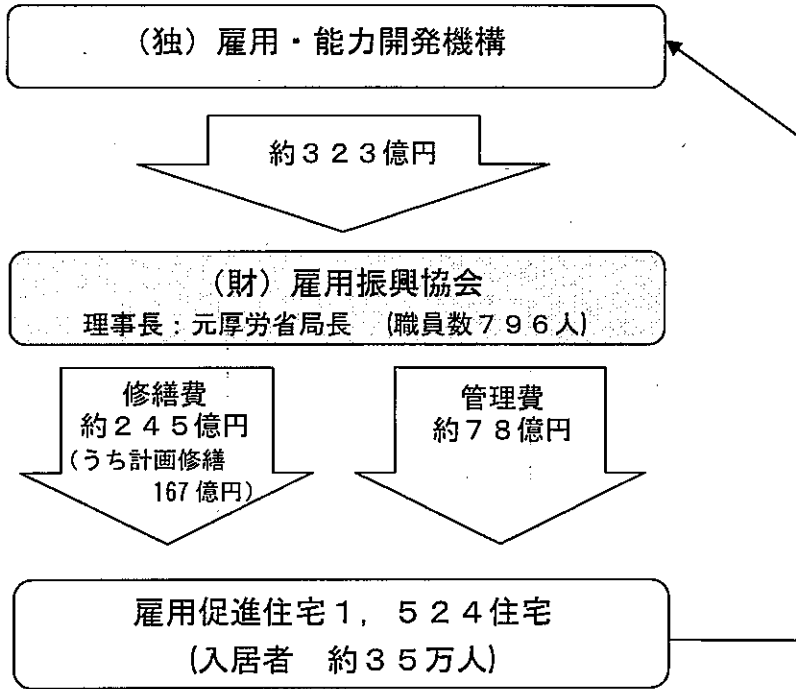
財形貯蓄を行っている勤労者に対し、直接又は事業主等を通じて、進学資金及び修学資金（在学中に必要な資金）の融資を行う。

（平成18年度）

40件 0.4億円



雇用促進住宅の売却



(平成18年度)

家賃等収入
約417億円

(1) 売却数

| | | | | | | |
|---------|------|------|------|------|-----|--------------------|
| ～平成14年度 | 平成15 | 平成16 | 平成17 | 平成18 | ... | 平成33年度まで (15年間) |
| 2住宅 | 2住宅 | 2住宅 | 1住宅 | 3住宅 | ... | 約1530住宅 |

※ 平成33年度までに約1530住宅の譲渡・廃止を完了（閣議決定）
譲渡収入は国庫納付（労働保険特別会計 雇用勘定）される。

(2) 総工費、現在の簿価

約9,500億円(総工費)

↓
4,565億円(H18年度)

うち 土地 2,388億円 建物等 2,178億円

(3) 公務員入居者数

| | | |
|---------|---------|---------|
| 平成17年度末 | 平成18年度末 | 平成19年度末 |
| 640人 | 302人 | 124人 |

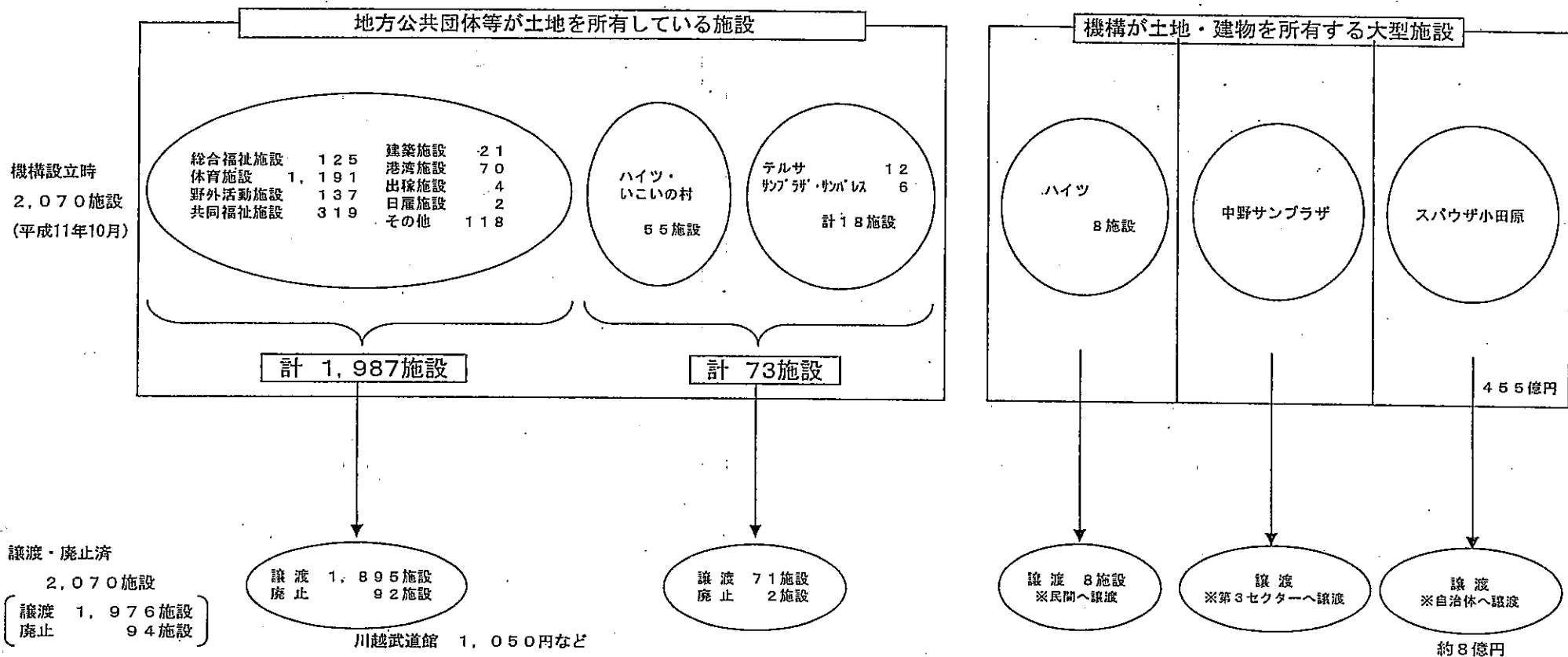
(国家公務員 3人、地方公務員 121人)

勤労者福祉施設の整理（～平成17年度末）

勤労者福祉施設

- ①概要： 雇用保険の雇用福祉事業として、教養、文化、体育、レクリエーション等の施設を整備
 ※スパウザ小田原、サンプラザ、いこいの村などの宿泊機能を有する大型施設、※体育館、運動場、研修・会議室等の中小型の施設
- ②整備状況： 2070施設 昭和36年度～平成12年度

整備費総額 約4,500億円
➡
売却総額 約130億円
(整備費総額の約3%)



労働関係 主な独立行政法人（雇用保険関係）

【高齢・障害者雇用支援機構】

【労働政策研究・研修機構】

【勤労者退職金共済機構】

| | | | |
|--------------------|--|---|--|
| 1. 所在地 | 東京都港区海岸1-11-1 ニューピア竹芝 | 東京都練馬区上石神井4-8-13 | 東京都港区芝公園1-7-6 |
| 2. 沿革 | 昭和46年5月 (社)障害者雇用促進協会 昭和49年5月 (社)全国心身障害者雇用促進協会 昭和52年3月 (社)身体障害者雇用促進協会 昭和63年4月 (社)日本障害者雇用促進協会 } 昭和53年9月 (財)高齢者雇用開発協会 } 平成15年10月 (独)高齢・障害者雇用支援機構 | 昭和39年6月 労働省労働研修所 平成2年1月 日本労働研究機構 } 平成13年1月 厚生労働省労働研修所 } 平成15年10月 (独)労働政策研究・研修機構 | 昭和34年7月 中小企業退職金共済事業団 } 昭和39年10月 建設業退職金共済組合 } 昭和42年9月 清酒製造業退職金共済組合 } (中略) 平成10年4月 勤労者退職金共済機構 平成15年10月 (独)勤労者退職金共済機構 |
| 3. 理事長 | 戸蒔 利和 (元厚生労働事務次官) | 稲上 毅 (元法政大学経営学部教授) | 樋爪 龍太郎 (大宮商工会議所会頭) |
| 4. 役職員数 (H19.1) | 役員： 6名 (うち常勤6名) 職員： 714名 | 役員： 4名 (うち常勤4名) 職員： 132名 | 役員： 5名 (うち常勤5名) 職員： 262名 |
| 5. 予算額等 | 予 算 額： 789億円 国の財政支出額： 521億円 | 予 算 額： 34億円 国の財政支出額： 33億円 | 予 算 額： 4,877億円 国の財政支出額： 117億円 |
| 6. 事務・事業 の概要 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者等の雇用の機会の増大に資する措置を講ずる事業主等に対する給付金の支給 ・ 障害者職業センターの設置運営 ・ 障害者職業能力開発校の運営 ・ 障害者雇用納付金事業 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 労働政策についての総合的な調査及び研究 ・ 労働政策についての情報及び資料を収集及び整理 ・ 労働政策の研究促進のための研究者及び有識者の海外からの招へい、海外への派遣 ・ 厚生労働省の労働事務担当職員等に対する研修 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般の中小企業退職金共済事業（中小企業の従業員に対する退職金支給制度） ・ 特定業種退職金共済事業（建設業、清酒製造業、林業における期間雇用従業員に対する退職金支給制度） <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <p>一般の中小企業退職金共済制度の概要</p> <pre> graph TD A[国] -- 掛金助成 --> B[(金融機関)] B -- 掛金 --> C[独立行政法人 勤労者退職金共済機構] B -- 掛金払込み --> D[中小企業事主] C -- 退職金の支払い --> E[従業員] D -- 雇用関係 --> E </pre> </div> |
| 7. 地方事務所 | 47都道府県協会（随意契約で事務委託） | なし（労働大学校は、埼玉県朝霞市） | 47都道府県事務所 |

職業能力開発関係の他の法人

| | 独立行政法人 | 特別民間法人 | | 財団法人・社団法人 |
|-----|---|--|---|---|
| 名 称 | 雇用・能力開発機構 | 中央職業能力開発協会 | 都道府県職業能力開発協会 | 職業訓練法人 |
| 設置数 | 1 | 1 | 47 | |
| 業 務 | <ul style="list-style-type: none"> 1 都道府県センター 2 技能者育成資金貸付 3 事業主への雇用改善指導・援助 4 建設労働者雇用改善 5 職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、職業能力開発総合大学校 6 事業主への助成 7 勤労者財産形成業務 8 職業訓練の民間委託 | <ul style="list-style-type: none"> 1 職業能力開発業務についての指導及び連絡 2 職業訓練に係る研修 3 職業能力開発に関する情報・資料の提供、広報 4 職業能力開発に関する調査・研究 5 職業能力開発に関する国際協力 6 技能検定試験業務 | <ul style="list-style-type: none"> 1 職業能力開発業務についての指導及び連絡 2 事業主、労働者等への相談、指導、援助 3 技能労働者の情報提供 <p style="text-align: center;">(地区内)</p> <ul style="list-style-type: none"> 4 職業訓練従事者の研修 5 職業能力開発に関する情報・資料の提供、広報 6 職業能力開発に関する調査・研究 7 職業能力開発に関する国際協力 8 技能検定試験業務 | <ul style="list-style-type: none"> 1 認定職業訓練 2 職業訓練に関する情報・資料の提供 3 職業訓練に関する調査・研究 |

雇用・能力開発機構に係る指摘①(職業訓練関係)

特殊法人等整理合理化計画(抄) (平成13年12月19日 閣議決定)

【職業能力開発(ポリテクカレッジ、ポリテクセンター等)】

①在職者訓練

○地方公共団体や民間教育訓練機関との適切な役割分担を図る観点から、機構の行う在職者訓練は、真に高度なもののみに限定して実施し、地方や民間で可能な訓練は、機構の業務としては速やかに廃止する。

○時代の変化に対応した効率的・効果的な訓練の実施を図るため、自己負担の増額等費用負担の在り方の見直し、民間外部講師の一層積極的な活用を図る。

②職業能力開発大学校

○時代の変化に対応した効率的・効果的な訓練の実施を図るため、自己負担の増額等費用負担の在り方の見直し、民間外部講師の一層積極的な活用を図る。

③離職者訓練

○民間教育訓練機関との適切な役割分担を図る観点から、機構の行う離職者訓練は、その地域において民間では実施できないものに限定して実施し、民間委託の拡大を図り、機構の行う訓練についても、民間外部講師の一層積極的な活用を図る。

行政改革の重要方針(抄) (平成17年12月24日 閣議決定)

3 特別会計改革

(2) 特別会計改革の具体的方針

ウ④ 労働保険特別会計については、原則として純粋な保険給付事業に限り本特別会計にて経理するものとして、労働福祉事業及び雇用保険3事業については、廃止も含め徹底的な見直しを行うものとする。また、失業給付事業における国庫負担の在り方については、廃止を含め検討するものとする。

会計検査院報告書「特殊法人等から移行した独立行政法人の業務運営の状況について」(抄) (平成19年9月)

3 検査の状況

(2) 業務実績の状況

ア 施設運營業務

(ア) 学校施設運營業務

d 卒業生等の就職状況

総合大、能開大及び短大においては、中途退学者が多かったり、設置目的に合致しない就職先に就職した卒業生が多かったりして、財政負担の効果が十分には発現していないと思料される状況も見受けられる。また、一般入試の応募者が減少するなど社会的ニーズが減少していると思料される状況も見受けられる。

独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日 閣議決定)

【職業能力開発業務(職業訓練業務)及び関連業務】

○職業訓練業務については、民間で実施していない訓練に特化し、PDCAサイクルにより、訓練コースの改廃等を通じた効率化を図る。

【法人形態の見直し】

○法人形態の在り方については、雇用のセーフティネットとしての職業能力開発施設の設定・運營業務について、ものづくり分野を重点に、地域の民間では実施していないものに特化するとの観点から、その必要性について評価を行い、その結果を踏まえ、法人自体の存廃について1年を目途に検討を行う。

【組織体制の抜本的見直し】

○職業能力開発総合大学校については、今後の指導員需要に応じ、訓練科の再編、定員の削減等運営の在り方を抜本的に見直す。
○大胆な業務の見直しを行うことにより、全体としてできる限り大幅な職員削減を行い、組織のスリム化を図る。

【職業能力開発業務における自己収入の増大】

○自己負担の増額等の費用負担の見直しを実施する。

雇用・能力開発機構に係る指摘②(職業訓練関係)

規制改革会議「中間とりまとめ」(抄)

(平成20年7月2日)

地方分権改革推進委員会「第1次勧告」(抄)
(平成20年5月28日)

【労働】

独立行政法人雇用・能力開発機構については、閣議決定で法人自体の存廃について検討することとされている。同機構が行う離職者訓練事業は、都道府県との役割分担が明確になっていない。[厚生労働省]

- 独立行政法人雇用・能力開発機構のあり方の検討にあわせて、離職者訓練事業の民間への委託訓練に関し、現在の実施状況を踏まえ、同機構と都道府県の役割分担の考え方を明確にした上で都道府県への移譲について検討し、平成20年中に結論を得る。

イ 独立行政法人雇用・能力開発機構の改革

独立行政法人雇用・能力開発機構(以下「機構」という)は、労働者の有する能力の有効な発揮等を図るため、雇用管理の改善に対する援助、公共職業能力開発施設の設置及び運営等の業務を行うとともに、勤労者の計画的な財産形成の促進の業務を行うことを目的とした独立行政法人である。

機構については、前身の規制改革・民間開放推進会議の第2次答申(平成17年12月21日)及び当会議の第1次答申(平成19年5月30日)において、「アビリティガーデン」の職業訓練事業及び「私のしごと館」の体験事業への市場化テストの導入や雇用促進住宅の速やかな処理について提言を行った。当会議としては、機構の業務について、民間事業者によっても供給可能なものであり、民業の圧迫となっているのではないか、また、そもそも業務自体、不必要なものが散見されるのではないか、との強い問題意識を有している。

機構は、雇用開発業務として、事業主等から、従業員の募集・採用、適正配置、能力開発、労働条件等の雇用管理全般に関する相談等を受けているが、こうした相談等の業務については、民間のコンサルティング会社等においても供給可能ではないかとの見方もあり得る。また、機構は、職業能力開発業務として、公共職業能力開発施設を保有し、様々な職業訓練等を実施しているが、本業務についても、各種専門学校などにおいて技術や資格の習得が行われていることから、民間訓練機関による職業訓練の供給が不可能とする理由はなく、むしろ市場の感覚を持った民間訓練機関の方が優れた訓練プログラムを提供できるのではないかと、の疑問もある。特に本業務のうち、建設等に約580億円、その運営に約15億円(平成18年度決算)の国費を投じ、職業体験の機会や情報の提供等を行っている「私のしごと館」については、不要との指摘もなされているところである。

さらに、機構は、勤労者財産形成促進業務として、勤労者の財産形成を促進し、生活の安定を図るため、持家取得資金や教育資金の融資等を行っているが、これらが民間金融機関の事業活動に与える影響についても、慎重に吟味する必要がある。

したがって、機構が供給しているサービスに「市場の失敗」が存在するの否かについては、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)も踏まえつつ、今後、更に厳格な検証・検討を行うべきである。

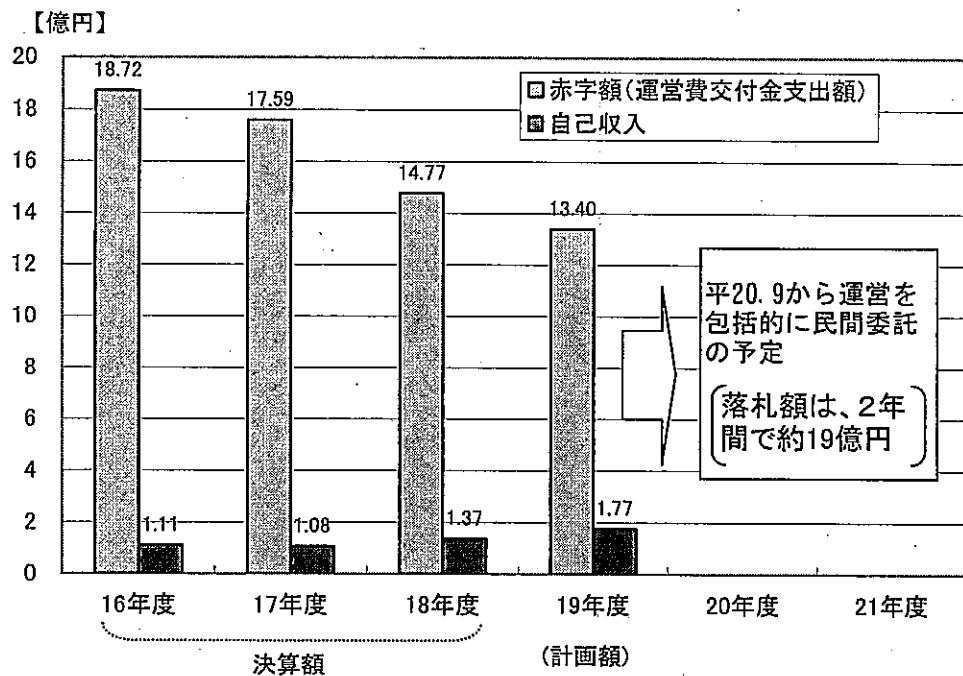
私のしごと館について

○ 総工費・資産価値

当初取得費 約 580 億円 (土地 150 億円、建物等 430 億円)
 ※H6 ※H12
 ▲ 132 億円 (12 年間) ▲ 120 億円 (6 年間)

現在の簿価 約 328 億円 (土地 18 億円、建物等 310 億円) ※平成 18 年度

○ 赤字額と自己収入の推移



利用状況 (平成 18 年度実績)

有料利用者 約 20 万人
 全サービス延べ利用者 約 51 万人 (来館者数 約 33 万人)

○ 職員数 33 人

○ 敷地面積 約 8.4 万 m² (建面積 2.1 万 m²)

基本構想時 約 90 万人
 (平成 7 年当時の見込み)

【私のしごと館とキッズニア (比較)】

| | | 私のしごと館 | キッズニア |
|------|------------------------|--|-------------------------------------|
| 目的等 | 運営主体 | 独立行政法人 雇用・能力開発機構 | 株式会社 キッズシティージャパン |
| 収支状況 | 体験可能職業数 | 約 40 種類 (28 の体験コーナー) TV 番組、美容師・建設機械等 | 約 70 種類 TV 局、ビューティサロン、建設現場等 |
| | 年間収支 | 収入：約 1 億 4 千万円 (赤字) 経費：約 16 億 2 千万円 | 収入：約 35 億円 (黒字) ※売店収入、スポンサー収入も含む |
| | 有料入場者数 | (2006 年実績) 有料入場者数：約 19 万 6 千人 (うち体験事業：約 23 万人(延べ)) | (2007 年度実績) 有料入場者数：約 82 万人 |
| | 年齢制限 | なし | 仕事体験：2～15 歳を対象 |
| 施設概要 | 所在地 | 京都府(関西文化学術研究都市内) (京都駅より約 1 時間弱) | 東京都江東区豊洲 (東京駅より約 20 分弱) |
| | 総工費 | 約 580 億円 (うち土地は、150 億円) | 約 35 億円(うち開業費 10 億円) |
| | 開業 | 2003 年(平成 15 年) 3 月 30 日 | 2006 年(平成 16 年) 10 月 5 日 |
| | 施設面積 | 建物面積 21,234 m ² 敷地面積 83,581 m ² | 建物面積 約 6,000 m ² |
| 備考 | 建設構想中の名称は「勤労体験プラザ」(仮称) | ・子ども向け通貨「キッゾ」 ・「スポンサー」の企業名を表示 | |



「キッズニア関西」が兵庫県西宮市に 2009 年春、オープン予定。

私のしごと館の民間委託

1 落札者

株式会社コングレ
コンベンション業務、通訳、翻訳、人材派遣、調査・コンサルティングなどを展開し、指定管理者制度による施設運営にも実績が豊富。

厚生労働省発表

平成20年7月25日

2 落札金額

1,899,127,463円(税抜)

3 落札者の主な企画内容

- 職業体験事業について(必須事業)
 - ・ 「展示ゾーン」の一部を職業体験スペースに変更して、職業体験を強化。
 - ・ 利用者アンケート等をもとに新規職種を導入。例として、「国際的な仕事」、「園芸の仕事」、「環境問題に取り組む仕事」、「医療・福祉に関わる仕事」といった分野を提案。
- その他の独自提案
 - ・ 職業体験を組み込んだ、専門学校・大学フェア、就職フェアの開催。
 - ・ 京阪神の企業の採用面接、研修等での活用促進。
 - ・ 出産・育児や介護などの事情により離職した方の再就業支援。
 - ・ 旅行代理店との連携を強化して、近距離の魅力的な文化遺産とのセットツアー(例:東大寺、奈良公園等)を企画することにより、来館者数を増やす。 など
- 収支の改善
 - 「5年後目途の収支率5割」を目指し、2年間の委託期間において、体験料、企業広告等の収入拡大、人件費の抑制等の経費削減により収支改善を図る。

(参考) 落札者の企業情報

| | |
|-------|---|
| 社名 | 株式会社コングレ |
| 設立年月日 | 1990年6月 |
| 資本金 | 9,900万円 |
| 社員数 | 230名(契約社員850名) |
| 売上高 | 99億円(2008年3月) |
| 本社 | 東京都千代田区麹町5-1、大阪市中央区淡路町3-6-13 コングレビルディング |
| 支店 | 名古屋、福岡、札幌、京都、北京 |

「私のしごと館」の包括的民間委託に係る落札者の決定について

独立行政法人雇用・能力開発機構が運営する「私のしごと館」については、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)において、「運営を包括的に民間に委託し、第三者委員会による外部評価を実施し、その結果を踏まえて、1年以内に存廃を含めその在り方について検討を行う。」とされています。

これに基づき、本日、「私のしごと館」の包括的民間委託に係る一般競争入札(総合評価落札方式)の結果、以下のとおり落札者が決定しましたので、お知らせいたします。

- 1 落札者の名称
株式会社コングレ
(住所 大阪市中央区淡路町3-6-13 コングレビルディング)
- 2 落札金額
1,899,127,463円(税抜)
- 3 落札者決定までの経過
6月16日 入札公告
6月20日 入札説明会
7月11日 応札期限
7月25日 開札・落札決定
- 4 今後の予定
契約締結、引継を経て、9月1日から民間委託開始予定(委託期間は2年間)

参考:「私のしごと館」の民間委託の落札者等について

行政減量・効率化有識者会議について

〔平成18年6月27日
行政改革推進本部長決定〕

- 1 行政改革推進本部令（平成18年政令第219号）第7条の規定に基づき、行政減量・効率化有識者会議（以下「会議」という。）を開催する。
- 2 会議は、本部の求めに応じ、次の事項について検討を行うこととする。
 - （1）独立行政法人の中期目標期間終了時の見直しに関する事項
 - （2）特殊法人等整理合理化計画に基づいて講ぜられる措置に係る重要事項
 - （3）簡素で効率的な政府の実現に向けた事務事業の見直しに関して本部長が特に必要と認める事項
- 3 会議には、必要があると認めるときは、参考人を招いて意見を聴くことができる。
- 4 会議の庶務は、関係行政機関の協力を得て、行政改革推進本部事務局において処理する。
- 5 その他、会議の運営に関する事項その他必要な事項は、本部長が定める。

行政減量・効率化有識者会議 有識者名簿

- | | | |
|---|--------|----------------------|
| ◎ | 茂木 友三郎 | キッコーマン株式会社代表取締役会長CEO |
| ○ | 朝倉 敏夫 | 読売新聞東京本社専務取締役論説委員長 |
| ・ | 逢見 直人 | 日本労働組合総連合会副事務局長 |
| ・ | 翁 百合 | ㈱日本総合研究所理事 |
| ・ | 小幡 純子 | 上智大学大学院法学研究科教授 |
| ・ | 榎谷 隆夫 | 日本公認会計士協会常務理事 |
| ・ | 菊池 哲郎 | 毎日新聞社取締役 |
| ・ | 富田 俊基 | 中央大学法学部教授 |
| ・ | 宮脇 淳 | 北海道大学大学院法学研究科教授 |
| ・ | 森 貞述 | 愛知県高浜市長 |

〔◎：座長 ○：座長代理〕

（専門委員）

- | | | |
|---|-------|--------------------------|
| ・ | 安念 潤司 | 中央大学法科大学院教授 |
| ・ | 柿本 寿明 | ㈱日本総合研究所シニアフェロー |
| ・ | 梶川 融 | 太陽ASG有限責任監査法人総括代表社員（CEO） |
| ・ | 草野 満代 | フリーキャスター |
| ・ | 鷲 信彦 | ジャーナリスト |

※ 「独立行政法人整理合理化計画」の策定及びフォローアップに関する検討に関して参加

行政減量・効率化有識者会議（第49回）議事概要

（抜粋）

1. 日時

平成20年4月10日（木）9:00～10:30

〔雇用・能力開発機構（厚生労働省）〕

- ・ 雇用・能力開発機構の廃止シミュレーションを明示する必要がある。そのための検討体制を整えるべき。
- ・ 雇用・能力開発機構のあり方検討会の「検討事項」に、「存続・廃止のシミュレーションに関すること」を明記すべき。
- ・ 法人廃止のシミュレーション検討が十分に行われないのであれば、閣議決定に沿っていると見えないのではないか。
- ・ 各事業の存続と法人組織・施設の存続は別の問題である。職業訓練は必要だとしても、雇用・能力開発機構が適切に役割を果たしていると言えるのか。社会的弱者の救済をどうしているのか、セーフティーネットとは何か、民間と競合しないとは何か、具体的に検討してほしい。
- ・ 雇用のセーフティーネットは地域によって事情が異なる。東京都のように、雇用・能力開発機構の訓練機関が必須でないところもあるが、地方・民間との競合が全く無いという説明は通用しない。
- ・ 中小企業を含めた地域のニーズを把握すべき。民間でできるものは民間で、地方でできるものは地方で、という視点が必要。雇用・能力開発機構という組織が直接実施しなくても、他でできることは沢山ある。
- ・ 職業能力開発総合大学校設置の主目的から見れば、職業訓練指導員に就職する卒業生が極めて少ないのは問題。総合大学校の廃止を含めて検討すべき。再研修の業務もあるから存続が許されるというものではない。
- ・ 特別会計ではなく一般会計で法人の財源措置をすることも検討する必要がある。
- ・ 行政減量・効率化有識者会議で雇用・能力開発機構に関するヒアリングを、今後、何度も実施する必要がある。

行政減量・効率化有識者会議（第51回）議事概要

（抜粋）

1. 日時

平成20年5月21日（水）13:30～15:30

〔雇用・能力開発機構（厚生労働省）〕

- ・ 私のしごと館については、民間委託の公募を行って、もし応募者がいなくなったら、廃止するのか。
- ・ 民間委託しても、赤字たれ流しという体質は変わらないのでは問題。
- ・ キャリア教育は、国の労働政策として財政で実施すべきと思う。
- ・ 減価償却費が年間20～30億円もかかる立派な施設でないか。キャリア教育・職業体験ができないのか。金有余り過ぎている。コスト意識が全くない。
- ・ 規模を縮小し、他の使い方に変更することも考えられる。民間委託には準備期間が必要だが、7月1日の委託開始はもう間に合わないのではないか。
- ・ 巨大な設備投資が必要だったのかという疑問はあるが、今、建物が現に存在しているということを前提に考えないといけない。
- ・ 5年間もかけなくても、職業体験以外で年間6億円を稼ぐことが可能かどうかは、事業計画の段階で専門家が見れば判断できる。
- ・ 私のしごと館の教訓は、ハコモノを作るほど雇用保険料が潤沢ではいけないということだ。
- ・ 雇用・能力開発機構を見直し、税金の支出を減らしていかなければならぬ。労働保険特別会計の剰余の基金残高が兆単位で存在しているにもかかわらず、1600億円も国費を特別会計に注入し、私のしごと館に象徴されるような問題ばかり起こしている。もっと緊迫感をもって取り組んでほしい。
- ・ 民間委託をしても、存廃の結論は今年末に出さなければならない。施設を売却して売却価格を最大とするシナリオと、存続して運営を見直すシナリオの両方を比較して、検討すべき。
- ・ 雇用・能力開発機構の法人存廃の検討タイミングについては、1年が目途であるから急いでほしい。私のしごと館の検討も1年であり、運営を委託しながら廃止するというシナリオを描かないと間に合わない。また、前回のヒアリングでも依頼したが、機構廃止のシミュレーションを示してほしい。
- ・ 雇用促進住宅のブロック単位での委託については、他の民間入札者が落札しなかった原因を分析し、次年度の都道府県単位の委託に生かしてほしい。
- ・ 離職者訓練、在職者訓練は、毎年、多額の支出をして、本当に真に効果的な職業訓練が行われているか疑問である。訓練コースのリニューアルも、ニーズに合ったコース設定ができていないのではないのか。

行政減量・効率化有識者会議（第52回）議事概要

（抜 粋）

1. 日時

平成20年6月11日（水）14:00～17:00

（地方分権改革に係るアリングについて）

各説明者から説明の後、委員より以下の意見が出された。

〔地方分権改革推進委員会事務局〕

- ・ 第1次勧告では、雇用・能力開発機構について離職者訓練の委託訓練のみが指摘されているが、それ以外の在職者訓練や学卒者訓練等についても、国と都道府県の二重行政ではないのか。
- ・ 幼保一元化について、都道府県段階で考え方が統一されていないのではないか。
- ・ 生活保護の問題に関して、第1次勧告の方向性は曖昧ではないか。

〔県知事からのヒアリング〕

上田清司埼玉県知事から次のような説明が全般的になされた。

- ・ 定員・予算の削減、市町村への権限移譲等を急速に進めてきた。指定出資法人への天下りを廃止し、民間人採用で、経営の黒字化が進んでいる。
- ・ 地方交付税で措置されてきた医療・福祉等は国が担い、その他は、地方に委ね、競わせるべき。
- ・ 職業能力開発は、雇用・能力開発機構と埼玉県で、訓練期間は多少違うが、科目は全く類似するなど二重行政。雇用・能力開発機構は廃止した方がいい。
- ・ 県は地元とのネットワークがある。人員・費用は少ないが、就職率は雇用・能力開発機構より高い。就職後の状況もポイント。職業訓練、職業斡旋のいずれも県で十分実施できる。
- ・ 雇用・能力開発機構の人員については、県で、可能な人は引き受ける。人材会社が行き先も探してくれる。
- ・ 長期のトレンド、他との比較など、数字で比較することが大切である。

委員からは以下の意見が出された。

- ・ 雇用・能力開発機構と県の施設の就職率をそうした観点から比較することが重要。訓練生が就職して、安定できることが最終的な成果と思う。
- ・ 訓練科目は時代のニーズの変化とともに変わる。その際、教える先生の新陳代謝、処遇をどうするか。
- ・ 雇用・能力開発機構に係るヒアリング時に、雇用・能力開発機構と都道府県は重複がないという説明を以前受けていた。
- ・ 県で雇用・能力開発機構実施分の職業訓練をカバーできるキャパシティはあるのか。在職者訓練、学卒者訓練も同様か。
- ・ 知事が説明したことは、他の県でもあてはまるのか。

- ・ 雇用・能力開発機構の改革が進まないのは、本社機能にも問題があると考ええる。知事直轄のように改革するのがすっきりしていいと思う。
- ・ 雇用・能力開発機構ポリテクセンター埼玉を廃止するから、職員を県で引き取ってくれと言われた場合の対応は参考になる。

行政減量・効率化有識者会議（第54回）議事概要

（抜 粋）

1. 日時

平成20年7月24日（木）14:00～16:00

〔雇用・能力開発機構（厚生労働省）〕

- ・国、地方、民間が果たすべき役割について議論してほしい。
- ・法人存廃のシミュレーションでは、投入した費用と効果の比較による効果測定が重要。社会的に必要か否かの精査は簡単に素通りせず、定量的に行うべき。独法という法人、資産、約4000人の職員が必要なのか。廃止のメニューはどこに行ったのか。
- ・例えば、職業能力開発大学校は、高校新卒者全体に比してわずかの割合の者に年間約200億円強の予算をかけ、職業能力開発総合大学校は、毎年30人程度の指導員養成のために年間66億円を使っている。費用対効果という観点から徹底的に法人の存廃を論じてほしい。
- ・失業者、中小零細企業のための職業訓練は必要であり、機構をまるごと民間や地方へ移管というだけでなく、部分的な仕分けの議論もすべきである。
- ・機構は「雇用のセーフティネット」のためと言いつつ「高度な訓練に業務を特化する」と主張するが、理解し難い。離職者が職を得るための訓練なら、都道府県が実施している程度の訓練で十分。社会保険庁と同様、雇用・能力開発機構には、国民の信頼が得られていない。お金があり過ぎるからよくないのではないか。機構を廃止して、考え直すべき。
- ・採算性をとれないように事業を定義しておきながら、民間では実施できない、と言うのはナンセンス。国庫負担して民間を支援しても、なお民間は受け入れられないか、という視点で考えるべき。
- ・バウチャー制度を利用することについてはどう考えているのか。
- ・4月に存廃のシミュレーションを要請し、夏まで待った。本日その案が出てきたが、これはシミュレーションではない。お金を使って、どこに効果がなかったか、ムダがあるか、縮小できるかを評価して、具体的に数字を入れたものを作成してほしい。9月には提出すべき。
- ・雇用保険二事業、雇用・能力開発機構の目的は何か。失業給付の抑制ということをよく考えるべき。まず財源ありきで、特定財源化してしまっているとの問題がある。官民どちらが安く効果的に業務を実施できるか。厚生労働行政に対する国民の不信感を払拭してもらいたい。
- ・埼玉県知事からは「地方と機構の職業能力開発業務は重複している、高度な訓練は県でも実施できる、人の受け入れも可能である」旨の発言があった。厚生労働省の説明とはあまりに違う。できると言う都道府県から移管を始めたらよいのではないか。
- ・地方と業務に競合はないとの確認を地方ごとに行い、各都道府県の職業能力開発担当課長名義で確認書が出されているとのことであるが、競合しないようにこれまで改めてきた具体的ナリストを示していただきたい。

- ・埼玉県のように、もっと県でできると思っているところもあるのではないか。私のしごと館の職業体験はキッザニアのような民間でも本来的にはできる。離職者訓練は既に7割は民間委託している。この法人が存続して行う必要があるのか。
- ・労働保険特別会計は、約5兆円の積立金、約1兆円の雇用安定資金があり、お金が溜まっている。目的をはっきりさせないと、スパウザ小田原のようなハコモノ事業をしてしまう。一方、失業保険給付には、国が赤字国債を出しながら、税金で1600億円もつぎ込んでいる。
- ・定量的な数字を入れた法人存廃のシミュレーションを作成し、9月の有識者会議のヒアリングで説明するよう、座長として強く要望する。